健軍で相乗りタクシー

秋に実証実験 AI活用 割安料金

学園大など

ＡＩを活用した相乗りタクシーの実証実験について意見を交わす熊本市公共交通協議会の専門部会＝同市

熊本市は23日、熊本学園大やタクシー事業者など産学官で連携し、東区の健軍地区で人工知能（ＡＩ）を活用した「相乗りタクシー」の実証実験を今秋に実施すると明らかにした。近く関係団体で実行委員会を立ち上げる。同日の市公共交通協議会の専門部会で報告した。

相乗りタクシーはスマートフォンのアプリで行き先を入力すると、ＡＩが効率的な配車や経路を判断。複数の利用者を一度に運ぶため料金が割安となる。

健軍地区は①市電の終点がある交通結節点②商店街があり、人の動きが活発③医療機関や行政施設が集積している―などから実験地区に選定。健軍町電停を中心に4～5キロ四方を対象とし、エリア内での乗り降りが利用の条件となる。

タクシーは常時2台が稼働し、料金は通常の半額程度とする方向で調整している。地元商店街と連携し、商品購入に応じてタクシーの割引券を発行することも検討している。

市は2020年度にＡＩを活用した相乗りタクシーの実験をする予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業見直しで中止となった。本年度も予算計上は見送ったが、熊本学園大の溝上章志教授（交通計画）から提案があり、産学官による実行委員会方式での実施を決めた。費用は溝上教授の研究費を充てる。

この日の部会で市は「相乗りタクシーを市民に体感してもらい、導入の可能性を検証したい」と説明。委員からは「コロナの感染状況次第では十分な利用が見込めないのではないか」との意見があった。

このほか、市は最寄りのバス停から1キロ以上離れた「公共交通空白地域」で、市が運行する乗り合いタクシーについて「利用が低迷している路線がある」などとして、運用の見直しに向けたアンケートを実施することも報告した。

（久保田尚之）

次世代交通 在り方探る

熊本市で研究者らシンポ

ＭａａＳの実践例や課題について議論した第16回日本モビリティ・マネジメント会議＝同市中央区

交通関係の研究者や事業者、自治体などでつくる「日本モビリティ・マネジメント会議」の第16回大会が20、21日、熊本市中央区の熊本城ホールであり、「ＭａａＳ」と呼ばれる次世代交通サービスの在り方について議論した。

ＭａａＳは「モビリティー・アズ・ア・サービス」の略。情報通信技術（ＩＣＴ）などを駆使し、複数の交通手段から利用者に最適な経路を提示。予約、決済までを担う。運行の効率化や脱マイカーを促し、渋滞解消や交通弱者対策につながると期待されている。

21日は研究者ら5人がパネルディスカッション。静岡市の鉄道会社担当者は乗客と貨物を混載した実証実験を紹介し「需要はあるが、運賃だけで維持するのは既存の交通サービス同様に厳しい」と指摘した。

福岡市の一部地区などでＭａａＳを提供する事業者は「サービスの定着には、住民の使い勝手を把握するなど地道なコミュニケーションが欠かせない」と話した。

会議では、熊本学園大の溝上章志教授が県内バス5社による共同経営の取り組みも紹介。熊本駅整備や桜町地区再開発などで生じる人流の変化に合わせた公共交通についても議論した。

（河内正一郎）